

吉川市デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画 (案)



※上記 QR コードは、吉川市ホームページに
リンクしています。

令和4年3月
吉川市

目次

本 編

- 1. 計画の目的 3
- 2. 計画の構成と位置づけ 4
 - (1) 計画の構成
 - (2) 計画の位置づけ
- 3. 計画の期間 6
- 4. 施策の推進のために 7
 - (1) 推進体制
 - (2) 進行管理
- 5. 吉川市DX推進ビジョン 9

アクションプラン 編

- 吉川市DX推進アクションプラン 11

資 料 編

- 用語集 22

本 編

1. 計画の目的

吉川市を取り巻く社会課題として、少子高齢化や労働人口減少、インフラの老朽化、自然災害の激甚化などに加え、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大が、市民生活や事業活動に大きな影響を与えています。そのような社会課題の解決のカギとなりえるのが、「デジタル・トランスフォーメーション（以下、「DX」）」です。

吉川市においては、これまでに情報機器や情報システムの導入などに取り組んできましたが、AIやIoTなどによるデジタル化社会が急速に発展している中、行政のさまざまな分野でデジタル技術を活用した施策に取り組んでいく行政DXを進めるとともに、地域の課題をデジタル技術により解決する地域DXの将来的な展開を見据え、DX推進に向けた方針及び施策をとりまとめた「吉川市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（以下、「本計画」）を策定しました。本計画に基づき、デジタル技術を活用することにより、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるDXを推進していきます。

▶ コラム：DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは

デジタル（Digital）と変革を意味するトランスフォーメーション（Transformation）により作られた造語で、デジタル技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることを意味します。

デジタルトランスフォーメーション（DX）とは



（埼玉県作成「埼玉県デジタルトランスフォーメーションの概要」より抜粋）

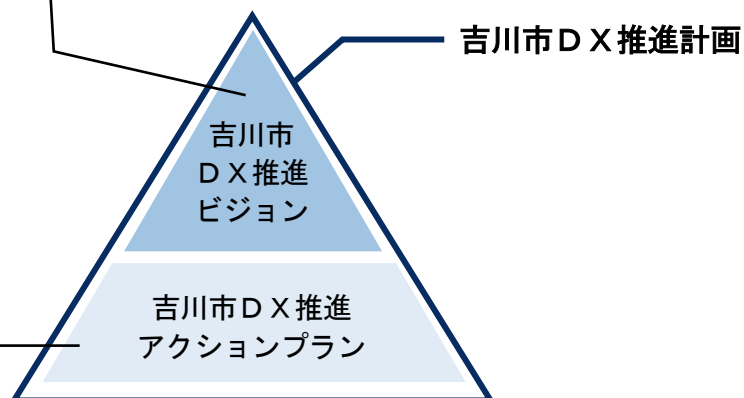
2. 計画の構成と位置づけ

(1) 計画の構成

本計画は、DXを推進するための基本的な考え方を定める「吉川市DX推進ビジョン」（以下、「ビジョン」）と実行計画である「吉川市DX推進アクションプラン」（以下、「アクションプラン」）の2層構造による構成とします。

【1層目】

吉川市がDXを推進するための中長期的な取り組みの基本的な考え方

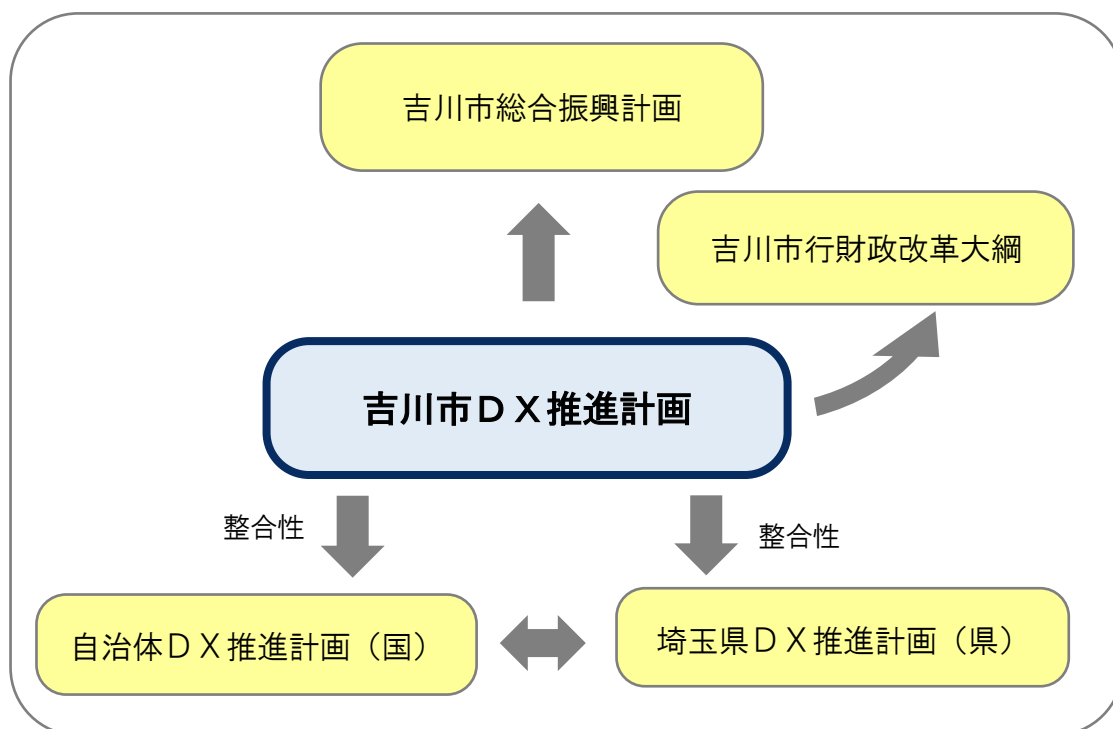


【2層目】

ビジョンを実現するための対象分野ごとの実行計画

(2) 計画の位置づけ

本計画は、総合振興計画を上位計画として、目指すべき将来都市像を実現するための計画と位置付けます。策定にあたり、国の「自治体DX推進計画」及び県の「埼玉県DX推進計画」を勘案し、国及び県の施策と整合性が取れた計画を進めていきます。



SDGs 推進の視点



国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の視点を考慮しながら、本計画に基づくDXを推進することで、誰ひとり取り残さない社会の実現に向けた取り組みを進めます。DX推進に関する主なSDGsの目標は以下のとおりです。



強靱（レジリエント）なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。



各国内及び各国間の不平等を是正する。



持続可能な開発のための平和で包括的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度を構築します。



持続可能な開発のための実施手順を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

3. 計画の期間

本計画の期間は、国が策定した「自治体DX推進計画」の対象期間5年間との整合性を図り、令和4年度から令和8年度までの5年間とします。

なお、デジタル技術の進化や国及び県の施策、本市の施策の成果などを踏まえ、必要に応じて計画の見直しを随時行います。

年 度	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
国の計画		自治体DX推進計画					
県の計画		埼玉県DX推進計画					
市の計画			吉川市DX推進計画				
総合振興計画			第6次吉川市総合振興計画 前期基本計画				

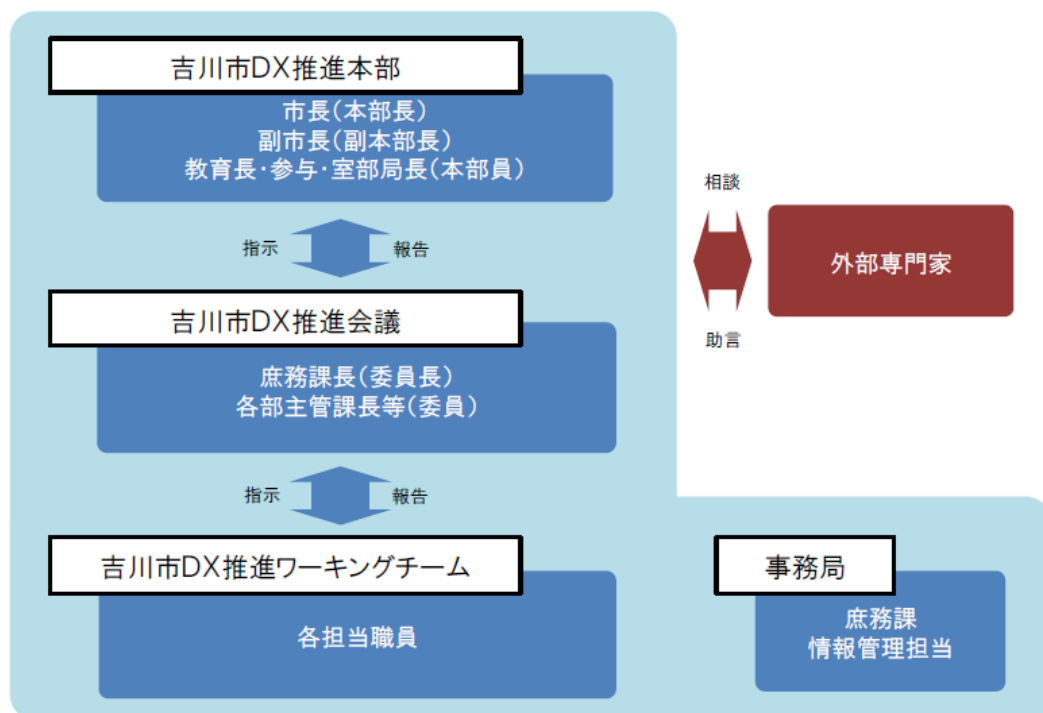
4. 施策の推進のために

(1) 推進体制

本計画に基づく施策の推進は、単なるシステムの整備を行うことだけではなく、市民サービスや行政改革等、全庁横断的な連携及び協力が重要であることから、市長を本部長、副市長を副本部長、教育長、参与、各部長級職員を本部員として構成する「吉川市DX推進本部」を設置し、本計画を推進していきます。さらに、下部組織として各部主管課長等で構成する「吉川市DX推進会議」及び担当職員等で構成する「吉川市DX推進ワーキングチーム」を設置し、具体的かつきめ細やかな取り組みを進めていきます。

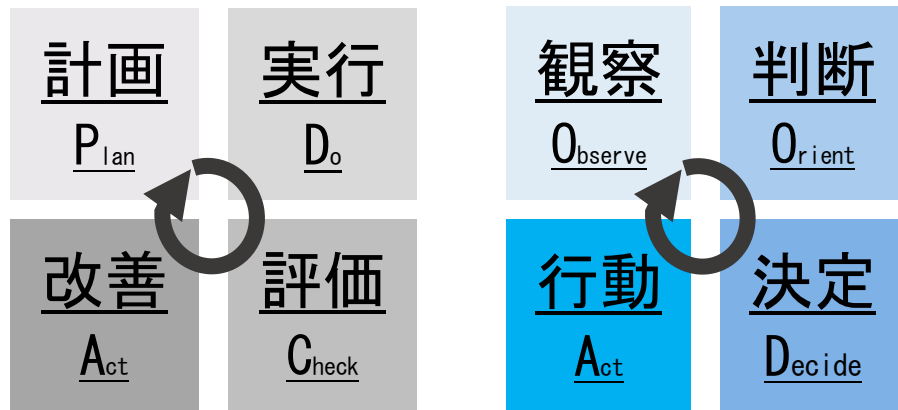
また、デジタル化によりサービスの高度化を図っていくために、新たなデジタル技術や情報セキュリティに関する知見を持った外部専門家からの助言を活用し、施策の実行や見直しを行っていきます。

吉川市DX推進体制



(2) 進行管理

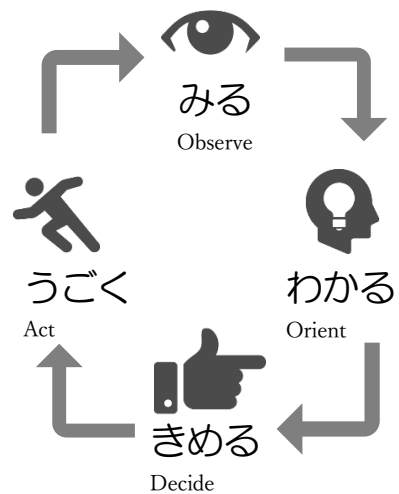
本計画の進行管理については、PDCAサイクルを基本としますが、急速に変化するデジタル化社会の中で効果的な取り組みを行うために、OODA（ウーダ）ループの手法も用いて推進を図ります。具体的には、デジタル化のサービスやシステムは、日進月歩で様変わりしていることから、アクションプランにおいて、導入する手法の特定はせずに、その時点での最適な手法を判断して実行することとします。



▶ コラム：OODA（ウーダ）ループとは

「OODA」とは、「Observe（観察、情報収集）」、「Orient（状況、方向性判断）」、「Decide（意思決定）」、「Act（行動、実行）」の頭文字をつないだ言葉で、意思決定プロセスを理論化したものである。PDCAサイクルと異なり、計画を立てるステップがないため、スピーディーな意思決定を行うことを可能とする。

（総務省策定「自治体DX全体手順書【第1.0版】」より抜粋）



5. 吉川市DX推進ビジョン

本計画に基づいた各施策を展開していくにあたり、DX推進についての中長期的な取り組みのビジョン（基本的な考え方）を次のように定めます。

人に優しいDXの推進

～ 誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化社会を目指して ～

- ① デジタル技術を活用し、市民の利便性の向上を図ります。
- ② デジタル技術を活用し、行政の効率化を図ります。



行政の様々な分野においてデジタル技術を活用することにより、①市民の利便性の向上及び②行政の効率化を図る行政DXを進めて行くとともに、地域の課題をデジタル技術の活用により解決する地域DXの将来的な展開を見据えるため、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化社会の実現を目指します。

アクションプラン 編

吉川市DX推進アクションプラン

アクションプランでは、ビジョンに基づき、より具体的な取り組みを定め、それぞれの分野における効果的なDXを推進します。

枠組

施策

① 市民の利便性の向上

アクション1 行政手続きのオンライン化

アクション2 マイナンバーカードの普及促進

アクション3 地域社会のデジタル化

アクション4 オープンデータ化の推進

アクション7 AI・RPA等のデジタル技術の利用促進

② 行政の効率化

アクション5 システムの標準化・共通化

アクション6 テレワークの推進

共通基盤

アクション8 デジタル人材の確保・育成

アクション9 情報セキュリティ対策の徹底

行政手続きのオンライン化



▶ 関係課

すべての課

▶ 見込まれる効果（求める姿）

市民の利便性向上

時間や場所を選ばずに、パソコンやスマートフォンのオンライン上から各種手続きを可能とすることで、市民や事業者の利便性の向上や、非対面での手続きによる新型コロナウイルス感染症のリスク低減を図ります。

▶ 現状と課題

これまで埼玉県電子申請・届出サービスでのイベント参加申込やアンケート調査を中心とした電子申請、埼玉県東南部5市1町による公共施設等の予約案内システム（まんまるよやく）を実施してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い電子申請の利用件数が増加しており、オンライン化されていない手続きなどを踏まえ、更なる拡大を図る必要があります。

▶ 取り組み

- 国が推奨するマイナポータルでの手続きの推進（27業務）
- 電子申請の取扱業務数及び利用件数の更なる向上
- 電子申請の市民の利便性向上に繋がる活用方法の推進

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
 行政手続オンライン化の推進の加速				

マイナンバーカードの普及促進



▶ 関係課

庶務課、市民課

▶ 見込まれる効果（求める姿）

市民の利便性向上

マイナンバーカードは、公的個人認証サービスにより確実に本人確認ができるなど、デジタル化社会の基盤となるため、普及促進を図ることで社会全体のデジタル化の推進を図ります。

▶ 現状と課題

これまで、国のマイナポイントによる消費活性化策や、市の交付機会の充実を図ることによる普及促進を実施し、令和3年3月末現在における吉川市のマイナンバーカードの交付枚数は20,424枚、交付率は27.96%となっています。

自治体DX推進計画での全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指した普及の加速に合わせ、吉川市も取り組む必要があります。

▶ 取り組み

- 全ての市民がマイナンバーカードを取得できるよう普及促進策の推進
- マイナンバーカードが利用できる行政手続きのオンライン化の推進の加速
- マイナンバーカードが利用できる証明書等のコンビニ交付の促進

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度



地域社会のデジタル化

▶ 関係課

すべての課

▶ 見込まれる効果（求める姿）

市民の利便性向上

急速なデジタル技術の進展や社会環境の変化により、市民生活や事業活動が大きく変化している中において、すべての市民にデジタル化の恩恵を広く渡らせることで、市民の利便性向上や地域の課題解決、産業振興の推進を図ります。

▶ 現状と課題

これまで、キャッシュレス化やオンライン通販などのデジタル化が進んできたことに加え、新型コロナウイルス感染症対策により、オンライン会議やテレワークなど、さらにデジタル化が加速している中において、吉川市内での市民生活や事業活動におけるデジタル化を支援するとともに、デジタルデバインド等を考慮したデジタル活用支援を進める必要があります。

▶ 取り組み

- スマートフォン教室等のデジタル活用支援の推進
- 市民生活・地域活動・事業活動におけるデジタル化支援の推進
- 市ホームページやSNS等による情報発信の充実

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
デジタル活用支援・デジタル化支援・情報発信等の推進				



オープンデータ化の推進

▶ 関係課

すべての課

▶ 見込まれる効果（求める姿）

市民の利便性向上

市が保有するデータのオープン化を推進することで、民間事業者での利活用や行政効率化などが進み、生活の利便性の向上や地域の活性化に役立てられるようにすることを目指します。

▶ 現状と課題

これまで、埼玉県のオープンデータポータルサイトによるデータの公開を進めてきており、令和3年3月末現在における吉川市の公開数は18項目となっています。今後も、更なるデータの利活用が図られるよう、国が提示する「推奨データセット」等を参考として、データの公開とデータの内容の充実により、オープンデータ化を促進する必要があります。

▶ 取り組み

- 国が提示する「推奨データセット」のオープンデータ化の推進
- 国が提示する「フォーマット標準例」等を参考とした内容の充実
- オープンデータセット数の増加

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度



システムの標準化・共通化

▶ 関係課

すべての課

▶ 見込まれる効果（求める姿）

行政の効率化

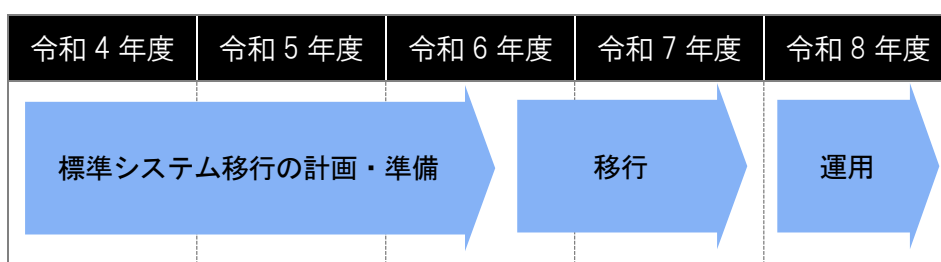
地方公共団体の情報システムの標準化・共通化に取り組むことで、行政手続きの迅速化、業務の効率化等が図られるとともに、自治体でのクラウドの共同利用により、システムの安定稼働や災害時の業務継続性の確保を目指します。

▶ 現状と課題

自治体の情報システムは、これまで各自治体が独自に発展させてきた結果、システムの発注や維持管理、制度改正による改修など、個別に対応しなければならないことが課題となっています。これらの課題を解決するため、国が推進する自治体システムの標準化・共通化の方針に従いつつ、現状の業務手順等を見直した上で、システムの移行に対応していく必要があります。

▶ 取り組み

- 標準システム移行計画書の作成
- 国が整備するガバメントクラウドへの移行
- 令和7年度を目標とした標準システムへの移行





テレワークの推進

▶ 関係課

政策室、庶務課

▶ 見込まれる効果（求める姿）

行政の効率化

時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークを推進することで、非常時における業務継続の観点に加え、職員のワークライフバランスの実現を目指します。

▶ 現状と課題

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が提供するテレワークシステムの実証実験に参加し、テスト環境を構築してきました。今後は、感染症対策のみならず、職員のワークライフバランスでの視点を踏まえ、テレワークにおける課題を整理した上で、導入の検討を進めて行く必要があります。

▶ 取り組み

- J-LISテレワークシステムの実証実験
- セキュリティ面や人事制度面での課題等の整理
- 国や他自治体、民間企業等における成功事例の情報収集

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実証実験	テレワークの課題等の整理・情報収集・検討			



AI・RPA等のデジタル技術の利用促進

▶ 関係課

すべての課

▶ 見込まれる効果（求める姿）

市民の利便性向上

行政の効率化

AIやIoTなどのデジタル技術の急速な発展、新型コロナウイルス感染症対策による新たな生活様式や働き方改革への対応が必要となっており、デジタル技術を有効活用し、市民の利便性の向上と行政の効率化を図ります。

▶ 現状と課題

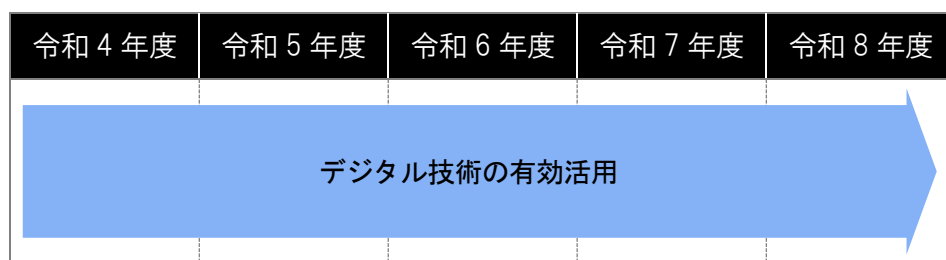
デジタル技術は日進月歩で様変わりしていることから、導入するサービスやシステムについては、その時点での最適な手法を判断して実行する必要があります。

【デジタル技術の例】

音声認識技術、AI-OCR、AIチャットボット、RPA、SNS、動画配信技術、キャッシュレス決済技術、無線通信（Wi-Fi、5G等）、VR・AR など

▶ 取り組み（必要とされる取り組み例）

待たない窓口、書かない窓口、資料等のペーパーレス化、オンライン会議の推進、現地調査や災害対応等での活用、決済での非接触化・効率化、行政事務における電子決裁 など





デジタル人材の確保・育成

▶ 関係課

政策室、庶務課

▶ 見込まれる効果（求める姿）

共通基盤

行政のデジタル技術の導入の判断や助言を行うことのできる人材確保と、そのデジタル技術を使いこなすための人材育成を図ることで、迅速かつ効果的、継続的なDXを推進するための基盤を整備します。

▶ 現状と課題

これまで、情報分野に関する職員研修を定期的を実施するとともに、令和3年度の職員採用試験において情報処理枠を新設しました。情報システムや情報機器などのデジタル技術の発展と普及が急速に加速している中、行政のあらゆる分野において、新たなデジタル技術を効果的に使いこなすためには、職員の専門知識やスキルの向上を図る仕組みづくりを構築する必要があります。

▶ 取り組み

- 全庁職員のDX推進の意識醸成
- デジタル人材育成の体系化
- 職員採用等におけるデジタル人材確保策

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
体系化	デジタル人材の育成			
デジタル人材の確保				

情報セキュリティ対策の徹底



▶ 関係課

すべての課

▶ 見込まれる効果（求める姿）

共通基盤

行政手続きのオンライン化、テレワーク、クラウド化など新たな時代の要請を踏まえた各種施策を実施していくにあたり、情報セキュリティ対策を徹底することで、市が保有する情報資産をさまざまな脅威から守ります。

▶ 現状と課題

これまで情報セキュリティに対する対応を実施してきましたが、行政手続きのオンライン化やテレワーク、クラウド化など新たな時代の要請を踏まえた対策を徹底する必要性が生じてきました。これらに対応するため、令和3年度に改定した吉川市情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ対策を図る必要があります。

▶ 取り組み

- 情報漏洩事故を防ぐための情報セキュリティ対策の実施
- 情報セキュリティインシデント発生に即応するための準備
- 災害等における各種システムの業務継続の準備

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
吉川市情報セキュリティポリシー（令和3年度改定版）に基づく対策				

吉川市情報セキュリティポリシー（令和3年度改定版）に基づく対策

資料編

用語集

▶ AI（エーアイ）

「Artificial Intelligence（アーティフィシャル・インテリジェンス）」の略で、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術。

▶ AI-OCR（エーアイオーシーアール）

手書きの書類や帳票をAIが読み取り、データ化するシステム。

▶ AIチャットボット（エーアイチャットボット）

「チャットボット」とはチャット（会話）とボット（ロボット）を組み合わせた言葉。「AIチャットボット」とはAIを活用した自動会話プログラム。

▶ DX（デジタル・トランスフォーメーション）

デジタル（Digital）と変革を意味するトランスフォーメーション（Transformation）により作られた造語で、様々なモノやサービスがデジタル化により便利になったり効率化され、その結果デジタル技術が社会に浸透することで、それまでには実現できなかった新たなサービスや価値が生まれる社会やサービスの変革。

▶ IoT（アイオーティー）

「Internet of Things（インターネット・オブ・シングス）」の略で、自動車・家電・ロボット・施設などあらゆるモノがインターネットに繋がり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを現した言葉。

▶ OODAループ（ウーダループ）

「Observe（オブザーブ）」「Orient（オリエント）」「Decide（ディサイド）」「Act（アクト）」の頭文字を繋いだ言葉で、現在の状況を観察・情報収集（Observe）し、状況判断・方向性を判断（Orient）して、意思決定（Decide）し、行動（Act）に結び付け、次のプロセスに反映させていくというマネジメント・サイクルを確立する仕組み。PDCA サイクルとは異なり、計画を立てるステップが無いため、スピーディーな意思決定を行うことを可能としている。

▶ PDCAサイクル（ピーディーシーエーサイクル）

「Plan（プラン）」「Do（ドゥー）」「Check（チェック）」「Act（アクト）」の頭文字を繋いだ言葉で、計画（Plan）を立て、実行（Do）し、評価（Check）して、改善（Act）に結び付け、次の計画に反映させていくというマネジメント・サイクルを確立する仕組み。

▶ RPA（アールピーエー）

「Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）」の略で、ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化のこと。

▶ SDGs（エスディージーズ）

「Sustainable Development Goals（サステイナブル・ディベロップメント・ゴールズ）」の略で、2030年までに持続可能で、より良い世界を目指す17の国際目標のこと。達成には、経済・社会・環境に関わる諸課題の解決に総合的に取り組むことが求められている。

▶ SNS (エヌエヌエス)

「Social Networking Service(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)」の略で、参加者が共通の興味、知人等をもとに様々な交流を図ることができる個人間の交流を支援するサービス(サイト)。例えば、友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係を構築したりする場を提供する。

▶ VR・AR (ブイアール・エーアール)

VRとは、「Virtual Reality(バーチャル・リアリティ)」の略で、人工的に作られた仮想空間を現実かのように体感できる技術。ARとは、「Augmented Reality(オーグメンテッド・リアリティ)」の略で、実際の画像や映像とCGの映像を合成することで、現実感のある仮想空間を作り出す技術。

▶ Wi-Fi (ワイファイ)

「Wireless Fidelity(ワイヤレス・フィデリティ)」の略で、無線LANを利用してインターネットへの接続を提供するサービス。

▶ オープンデータ

国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、次の3項目のいずれにも該当する形で公開されたデータ。①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの②機械判読に適したもの③無償で利用できるもの

▶ ガバメントクラウド

政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境であり、地方自治体も活用できるように計画がされている。

▶ クラウド

インターネットなどのネットワーク上でサービス提供されているハードウェアやソフトウェアを用いるコンピューターの利用形態。

▶ 公的個人認証サービス

インターネットを通じた申請や届出の行政手続きを行う際などに、他人による「なりすまし」やデータ改ざんを防ぐために用いられる本人確認の手段。

▶ 情報セキュリティ

情報資産の安全を守ることを全般のことで、人的な破壊行為や事故からのデータ保護、データの不正利用の防止を含む。

▶ 情報セキュリティポリシー

組織がセキュリティ上、保護すべき対象範囲と対策手段及び管理運営方法についての方針を文書により明確化したもの。

▶ 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）

国と地方公共団体が共同で管理する法人として、マイナンバーなどに関する事務や地方公共団体の情報システムに関する事務を実施している組織。

▶ デジタル人材

デジタル技術に関する知識を有し、デジタルによる業務やサービスの推進や牽引ができる人材。

▶ デジタルデバイド

インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。

▶ テレワーク

デジタル技術を活用し、サテライト勤務、モバイル勤務、在宅勤務等、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方。

▶ 5G（ファイブ・ジー）

5th Generation（第5世代移動通信システム）の略で、これまでの通信技術が超高速化などの進化をすることで、携帯端末以外の様々なモノがネットワークに接続し、生活のあらゆる所で通信が行われ、新しいサービスが生まれることなどが期待される。

▶ マイナポータル

行政機関等がマイナンバーの付いた個人の情報をいつ、どことやりとりしたのかを確認できるほか、行政機関が保有する個人に関する情報や行政機関から個人に対しての必要なお知らせ等を自宅のパソコンやスマートフォンなどから確認できるサービス。

▶ マイナンバーカード

プラスチック製のICチップ付きカードで券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー（個人番号）と本人の顔写真等が表示され、本人確認のための身分証明書として利用できるほか、電子証明書を利用した電子申請等のサービスにも利用できる。

吉川市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画

発行月 令和4年3月

発行 吉川市 庶務課 情報管理担当

〒342-8501

吉川市きよみ野一丁目1番地

048-940-1318（直通）

syomu2@city.yoshikawa.saitama.jp
